

T O Y O K N I F E C O . , L T D .



東洋刃物株式會社

2017年3月期 決算説明会

2017年6月9日

証券コード: 5964

1. 当社について	2
2. 2017年3月期 業績概要	7
3. 中期経営計画の進捗	16
4. 2018年3月期 業績予想	20
5. 株主還元に対する基本方針	22

当社について

設 立	1925年8月9日
本社所在地	宮城県富谷市富谷日渡34番地11
代 表 者	代表取締役社長 高橋 允
事 業 内 容	情報産業用刃物、鉄鋼用刃物、製紙パルプ用刃物、製本用刃物、合板用刃物、その他の工業用機械刃物、産業用機械・部品の製造・販売及び緑化造園
主要取引先	新日鐵住金、JFEスチール、THK、三井精機工業、日東電工、タツモ
従 業 員	251人(正規従業員)
上場取引所	東京証券取引所(第二部)
発行済み株式数	1,577,300株
主 な 株 主	地域中核企業活性化投資事業有限責任組合、七十七銀行、常陽銀行、自社従業員持株会、みずほ信託銀行、仙台ビルディング、大同特殊鋼、仙台放送、日本高周波鋼業

2017年3月末現在

年月	概要
1925年8月	各種工業用刃物の国内生産を目的として、本多光太郎博士の提唱により東京市麴町で設立(資本金30万円)。
1925年9月	仙台工場落成。
1937年5月	大阪に第二東洋刃物設立後、10月に吸収合併、大阪工場として稼働開始。
1947年7月	本社を仙台市米ヶ袋に移転。
1960年10月	多賀城工場(宮城県多賀城市)を新設。
1961年11月	東京証券取引所 市場第二部上場。
1961年11月	株式会社トオハ設立。
1967年11月	熱研工業株式会社設立。
1970年8月	富谷工場(宮城県富谷市)を新設。
1973年7月	東洋緑化株式会社設立。
1976年12月	合併にて韓国に東洋鋼業株式会社を設立。
1977年9月	大阪・多賀城・富谷各工場の充実のため、仙台工場を売却。
1977年9月	本社を仙台市港四丁目に移転。
1978年3月	資本金を5億円に増資。
1997年4月	富谷工場を増設。
2004年1月	中国現地法人 上海東優刃物国際貿易有限公司設立。
2011年7月	東日本大震災により被災したため、本社を宮城県富谷市に移転。
2012年2月	大阪工場を富谷工場へ移転。富谷工場の一事業所として多賀城工場の操業を一部再開。(多賀城事業所)
2016年3月	地域中核企業活性化投資事業有限責任組合と資本業務提携。

2017年3月期売上高 4,975百万円 (100%)

機械刃物及び機械・部品 4,431百万円 (89.1%)


緑化造園 544百万円 (10.9%)

緑化造園




- ・造園工事
- ・管理受託業務
- ・法面工事
- ・土木工事
- ・建築工事

製紙パルプ・食品用刃物



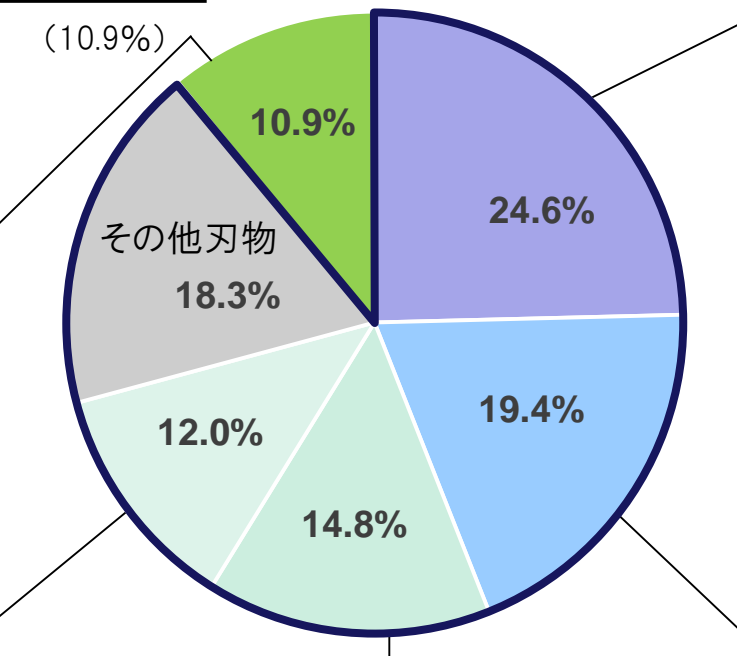
段ボールカッター

- ・ダンボールの加工工程のなかで使用




ミートスライサー

- ・食肉の薄切りスライスに使用

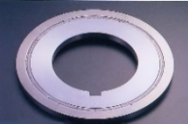


鉄鋼用刃物




シャープブレード

- ・各種鋼板等の剪断に使用



超硬サイドトリマーナイフ

- ・石油や天然ガスを輸送する鋼管の加工



メカニカルエキスパンドダイ

情報産業用刃物



スリッターナイフ (ゲーベルタイプ)

- 高い精度を要求される電子部材等の切断・加工に使用

(用途)
スマートフォン
タブレット
液晶テレビ
磁気テープ
などの部材加工



スリッティングユニット




高精度移動式ホルダー



コーティングダイ

産業用機械及び部品



刃付平面研削盤

- ・工業用刃物を研ぐ機械



スライドウェイ

- ・工作機械の摺動面に使用する部品

● : 生産拠点

■ : 販売拠点

【韓国】

東洋鋼業株式会社
 (持分法適用関連会社)
 ✓韓国市場向け製造・販売

【中国】

上海東優刃物国際貿易有限公司
 (連結子会社)
 ✓中国市場向け販売

【マレーシア】

クアラルンプール支店、シブ事務所
 ✓東南アジア・オセアニア地域市場向け販売

国内拠点

● 生産拠点	主要生産品
富谷	情報産業用・鉄鋼用・製紙パルプ用各種刃物、産業用機械・部品、その他
多賀城	産業用機械・部品、合板用刃物、その他

■ 販売拠点	販売エリア
仙台	東北・北関東
東京	東京・関東・甲信越・静岡 ・北海道・海外
名古屋	東海・北陸・近畿
大阪	近畿・四国・中国
広島	中国・九州・四国

連結子会社	事業内容
(株)トオハ	国内市場向け工業用機械刃物の製造・販売
熱研工業(株)	国内市場向け工業用機械刃物の製造・販売
東洋緑化(株)	緑化造園工事

2017年3月期 業績概要

- 主力の機械刃物及び機械・部品は横ばいであったが、緑化造園が好調に推移したため、売上高は前期比1.3%増の4,975百万円。
- 業務改善活動の成果として売上総利益率の改善により、営業利益は前期比11.7%増の293百万円。
- シンジケートローン組成等に係る費用を計上したものの、経常利益は前期比12.5%増の207百万円。

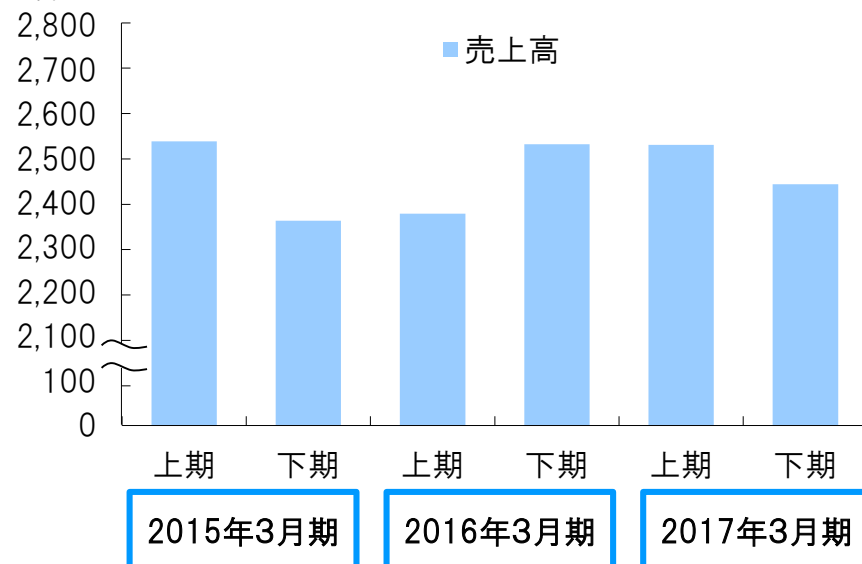
単位:百万円

	2016年3月期		2017年3月期 期初計画		2017年3月期				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期比		計画 達成率
							増減額	増減率	
売上高	4,910	100.0%	5,020	100.0%	4,975	100.0%	65	▲ 1.3%	99.1%
売上原価	3,621	73.7%	—	—	3,616	72.7%	△4	△0.1%	—
売上総利益	1,288	26.3%	—	—	1,359	27.3%	70	5.5%	—
販売費及び一般管理費	1,026	20.9%	—	—	1,066	21.4%	39	3.9%	—
営業利益	262	5.3%	210	4.2%	293	5.9%	30	▲ 11.7%	139.5%
経常利益	184	3.8%	120	2.4%	207	4.2%	23	▲ 12.5%	172.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	139	2.9%	100	2.0%	265	5.3%	126	90.1%	265.0%

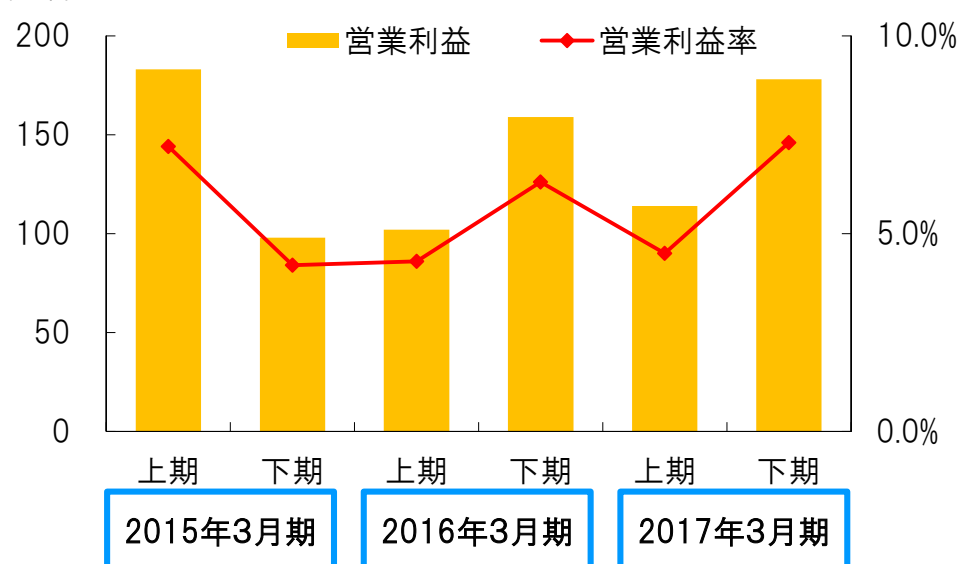
単位:百万円

	2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	2,540	2,361	2,377	2,533	2,532	2,443
営業利益	183	98	102	159	114	178
経常利益	162	78	82	102	50	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	131	55	66	73	36	229

単位:百万円



単位:百万円



機械刃物及び機械・部品

- ▶ 【売上高】産業用機械及び部品、製紙パルプ用刃物における需要が好調に推移したものの、主力の情報産業用刃物や鉄鋼用刃物の伸び悩み、その他刃物関連の減少もあり0.7%減。
- ▶ 【セグメント利益】業務改善活動の成果として売上総利益率改善により10.9%増。

緑化造園

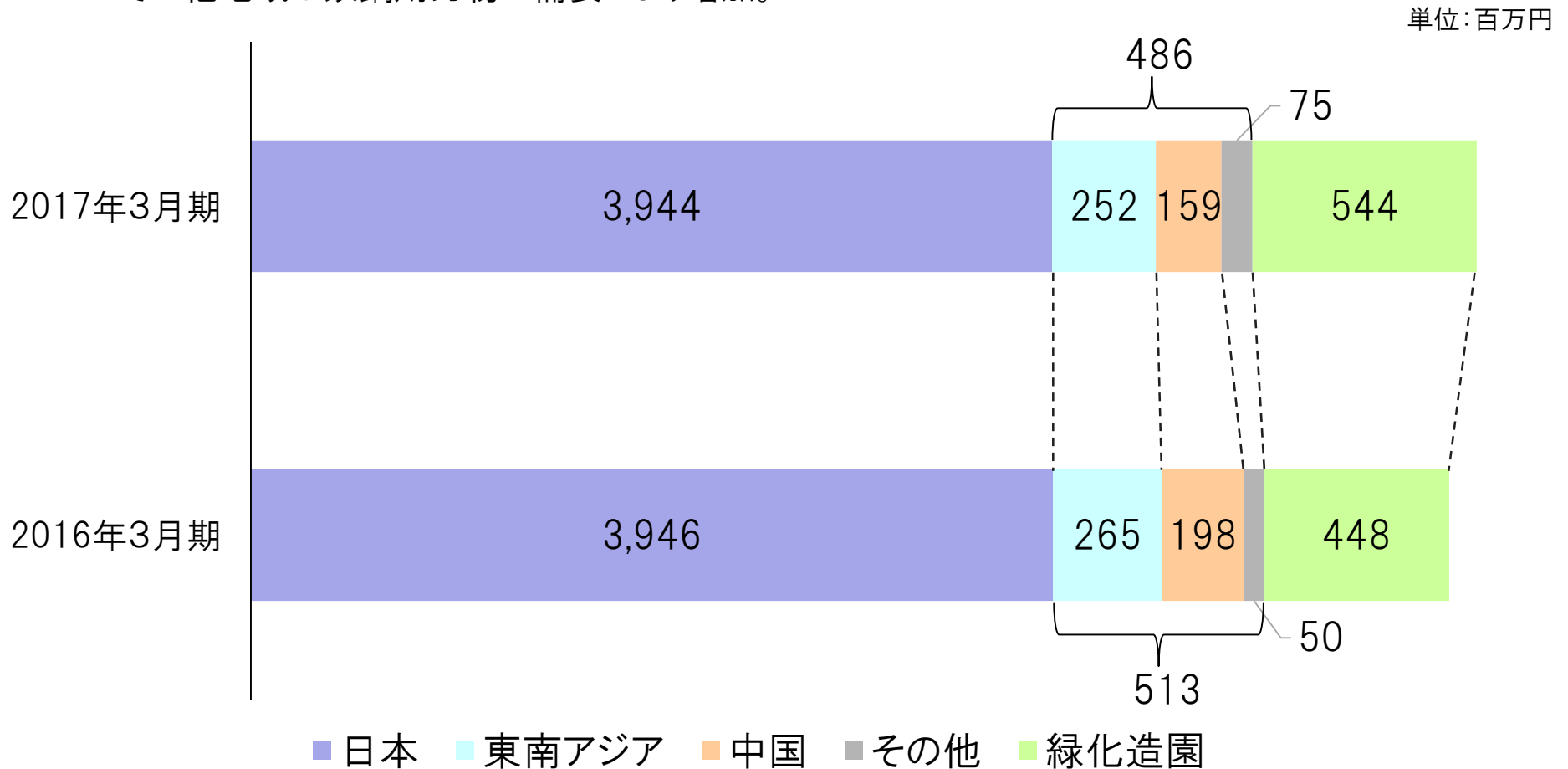
- ▶ 【売上高】管理業務、造園工事を中心として好調に推移し21.3%増。
- ▶ 【セグメント利益】売上高の増加により前期比12.6%増。

単位:百万円

	2016年3月期			2017年3月期						
	売上高		セグメント利益	売上高				セグメント利益		
	金額	構成比	金額	金額	構成比	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
機械刃物及び機械・部品	4,461	90.9%	525	4,431	89.1%	△29	▼△0.7%	582	57	▲10.9%
情報産業用	1,229	25.0%		1,224	24.6%	△5	△0.4%			
鉄鋼用	772	15.7%		736	14.8%	△35	△4.6%			
製紙パルプ用	577	11.8%		598	12.0%	21	3.8%			
産業用機械及び部品	929	18.9%		963	19.4%	34	3.8%			
その他	953	19.4%		907	18.3%	△45	△4.8%			
緑化造園	448	9.1%	28	544	10.9%	95	▲21.3%	32	3	▲12.6%
合計	4,910	100.0%	554	4,975	100.0%	65	1.3%	615	61	11.0%

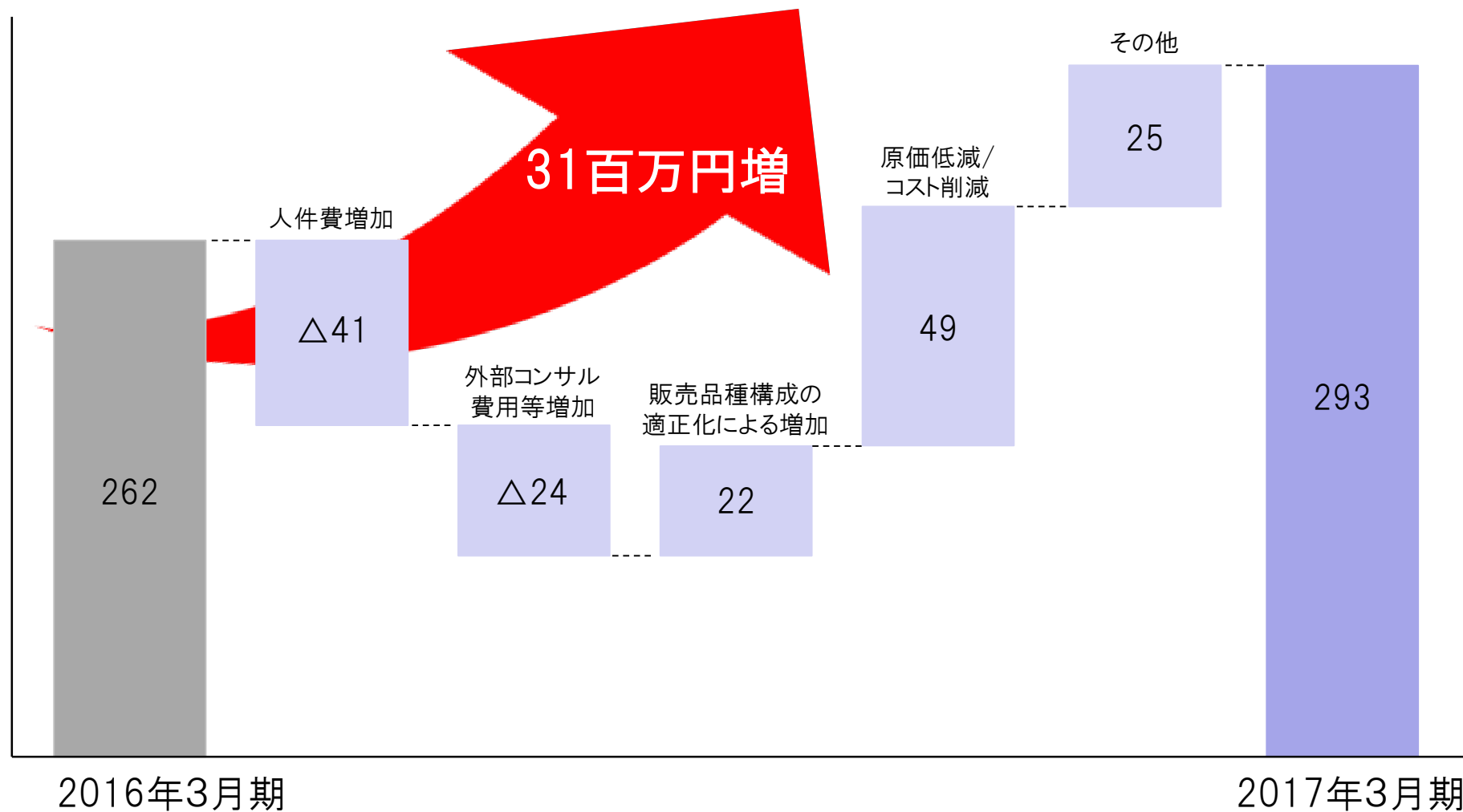
2017年3月期 地域別売上高

- ▶ 【日本】産業用機械及び部品が好調に推移したほか、製紙パルプ用刃物も堅調であったが、鉄鋼用刃物の減少を受け、売上微減。
- ▶ 【海外】東南アジアは産業機械及び部品の前期売上の反動により微減。中国は景気減速の影響により減少。その他地域は鉄鋼用刃物の需要により増加。



- ▶ 人件費、外部コンサル費用等が増加するも、外注加工費や電力費等削減による原価低減/コスト削減が大きく寄与し、連結営業利益は前期比31百万円増加。

単位:百万円



2017年3月期末 貸借対照表

➤ 【負債の部】リファイナンスにより、長短借入金比率の改善。

➤ 【純資産の部】減資により、利益剰余金増加。

単位：百万円

	2016年3月期末	2017年3月期末	増減額	増減率
資産の部				
流動資産合計	4,272	4,390	117	2.7%
固定資産合計	1,859	1,924	64	3.5%
資産合計	6,132	6,314	182	3.0%
負債の部				
流動負債合計	3,681	2,733	△947	▼△25.7%
固定負債合計	1,200	2,055	854	▲71.2%
負債合計	4,882	4,789	△93	△1.9%
純資産の部				
資本金	700	500	△200	△28.6%
資本・利益剰余金	626	1,064	438	▲70.0%
その他の包括利益累計額	△78	△42	36	46.4%
非支配株主持分	2	2	0	10.8%
純資産合計	1,249	1,524	275	22.0%
負債及び純資産合計	6,132	6,314	182	3.0%

2017年3月期 キャッシュ・フロー計算書

- 【営業活動によるキャッシュ・フロー】税金等調整前当期純利益212百万円、売上債権の減少額156百万円等。
- 【投資活動によるキャッシュ・フロー】有形固定資産の取得による支出66百万円等。
- 【財務活動によるキャッシュ・フロー】借入金の借り換え差額として134百万円減少等。

単位:百万円

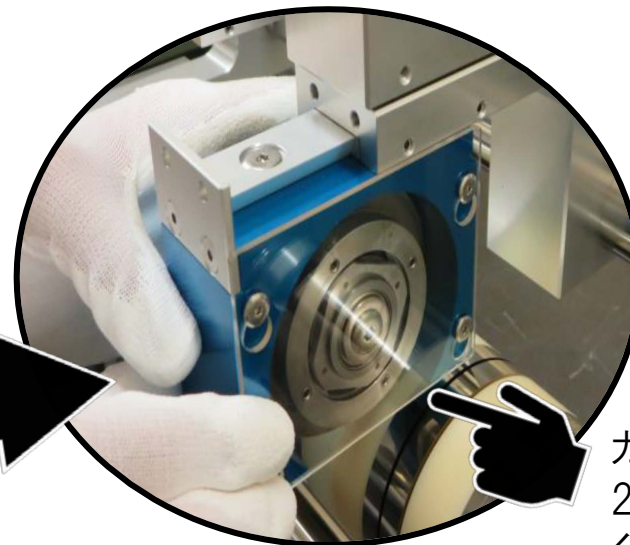
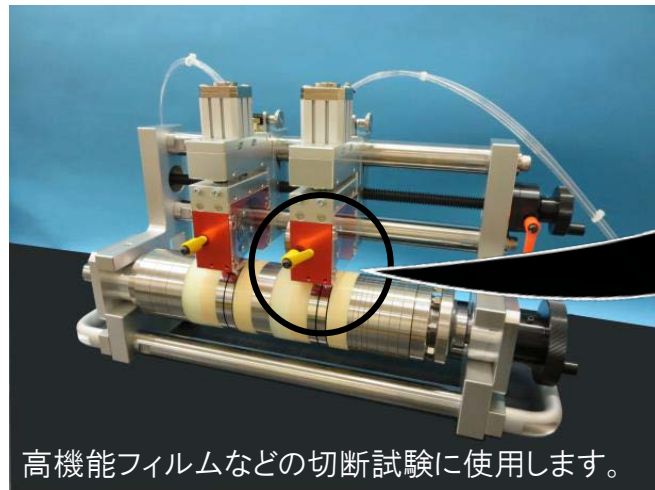
	2016年3月期	2017年3月期		
	金額	金額	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	316	400	84	26.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△34	11	—
(フリーキャッシュ・フロー)	269	366	96	35.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	△176	△508	—
現金及び現金同等物の増減額	592	180	△414	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,030	1,622	592	57.5%
現金及び現金同等物の当期末残高	1,622	1,803	180	11.1%

- 設備投資は、主にCNC円筒研削盤3台を中心に、173百万円の実施。
- 研究開発費は、2017年3月に受注開始した新製品“Labo-Swing”の開発費を含む。

単位：百万円

	2016年3月期		2017年3月期	
	上期	下期	上期	下期
	金額	金額	金額	金額
設備投資	30	21	49	124
減価償却費	81	83	70	75
研究開発費	20	24	23	22

ラボ・シリーズのNEWフェイス！
卓上サイズの小型カッターユニット
「Labo-Swing」が新登場！



カセット交換で簡単作業！
2種類の切断方法を素早くチェンジ！

中期経営計画の進捗

経営ビジョン

- さらに高品質・高付加価値品の刃物製造を目指す
- 超精密部品の加工において随一のメーカーとしての地位を確立
- 高精度精密製品の売上高構成比率を50.0%以上を目指し、継続して高める

期間

2016年4月1日から2019年3月31日まで

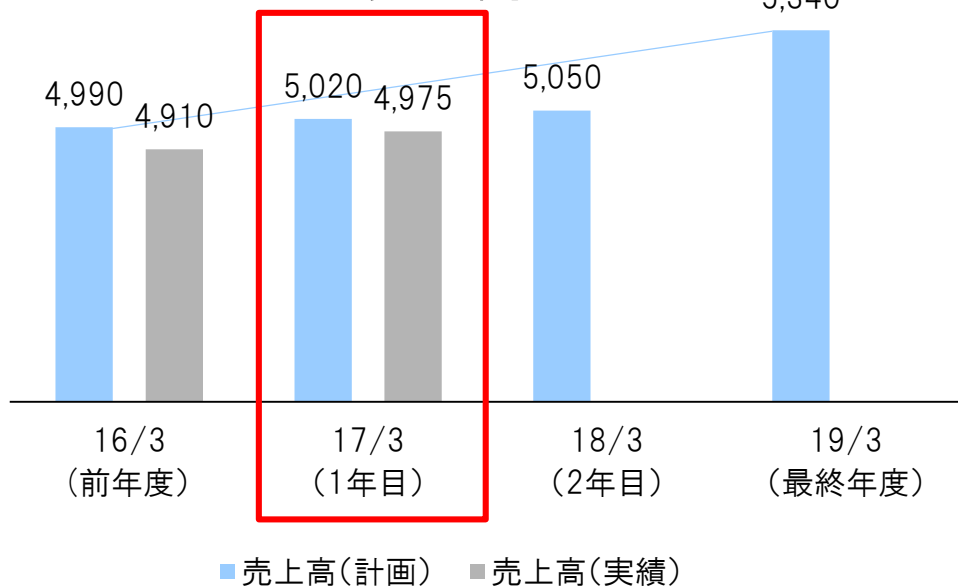
数値目標

連結	(計画策定時見込) 2016年3月期	(計画最終年度) 2019年3月期
売上高	4,990百万円	5,340百万円
営業利益(率)	200百万円 (4.0%)	320百万円 (6.0%)
経常利益(率)	160百万円 (3.3%)	270百万円 (5.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	130百万円 (2.7%)	200百万円 (3.7%)
自己資本比率	17.5%	25.0%以上
高精度精密製品売上高構成比率	50.0%以上	50.0%以上

中期経営計画達成に向けた推移

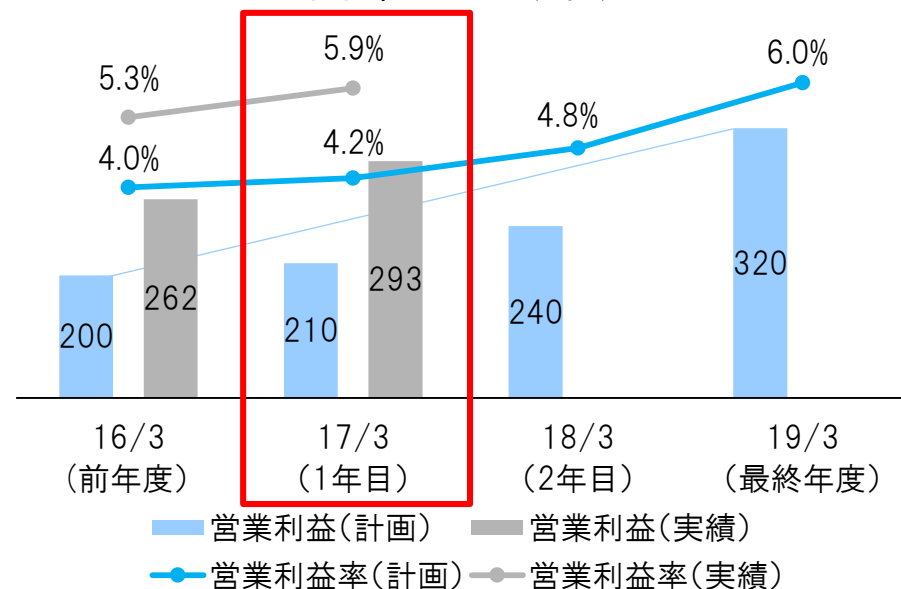
単位:百万円

売上高

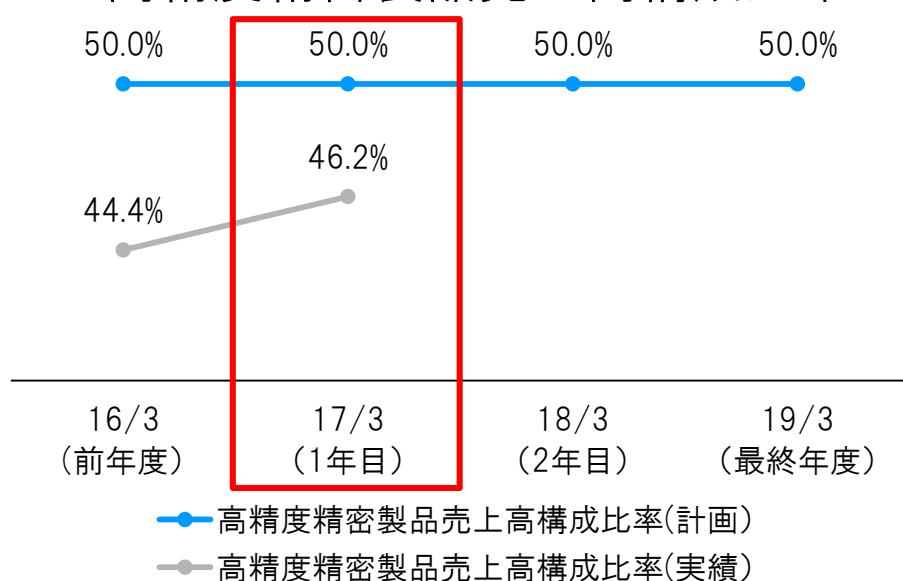


単位:百万円

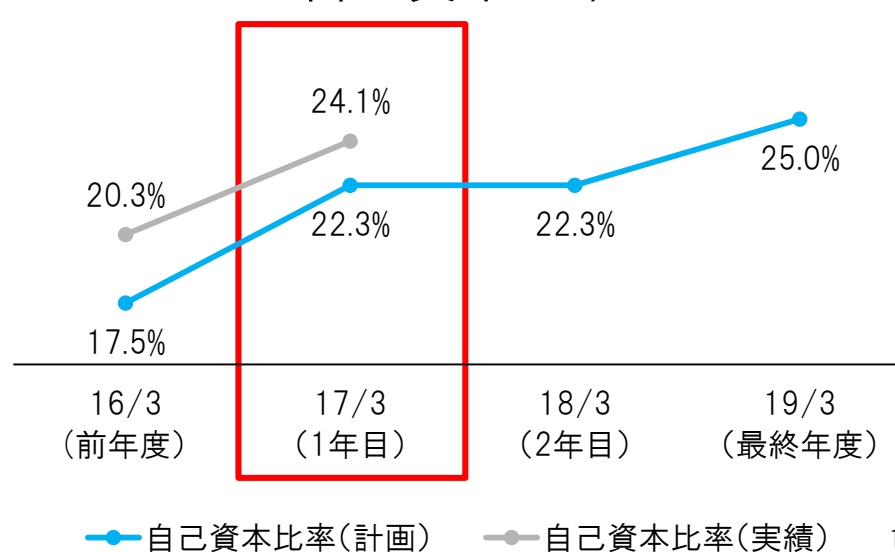
営業利益(率)



高精度精密製品売上高構成比率



自己資本比率





重点施策

1. 販売及び仕入の強化
2. 短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築
3. 資本政策と財務基盤の強化

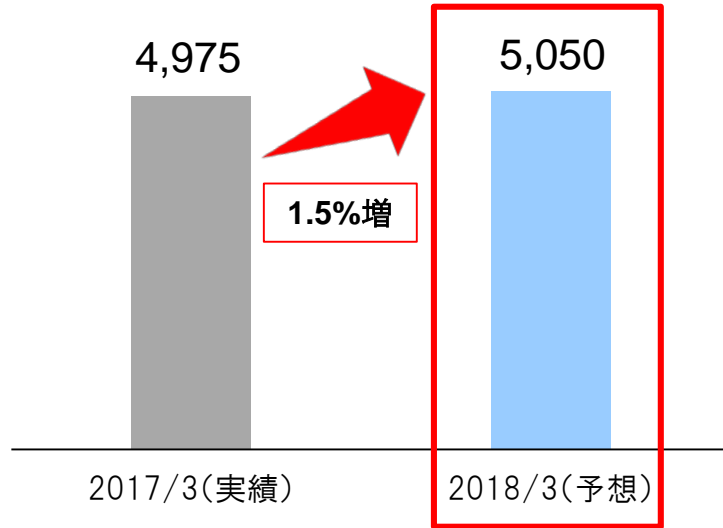
実施状況

1.
 - ・戦略品種の拡販策の実行
 - ・新製品Laboシリーズの追加ラインナップ
 - ・調達機能の見直し
 - ・各種展示会へ出展
 - ・自社ホームページの全面リニューアル
2.
 - ・戦略品種の製造リードタイム短縮策の展開
 - ・設備投資・内製化推進による外注費等削減策の展開
 - ・東洋刃物グループでの最適な生産体制の見直し
 - ・生産管理システム構築、新基準値の見直し
3.
 - ・繰越剰余金の損失を解消
 - ・リファイナンスによる財務基盤の安定化及び金融費用の低減
 - ・自己株式取得

2018年3月期 業績予想

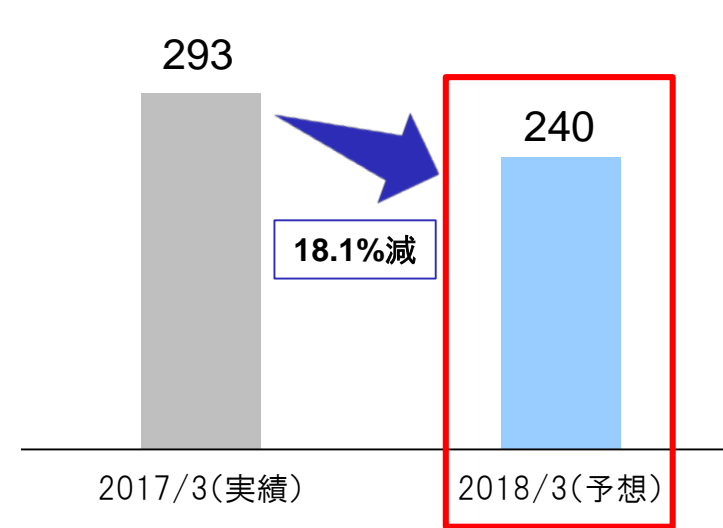
単位:百万円

売上高



単位:百万円

営業利益



■用途別の事業環境

情報産業用	液晶用フィルム、リチウムイオン電池用等の需要が見込まれる。
産業用機械及び部品	工作機械関連業界の回復傾向に伴い、摺動面に使用する部品の需要が見込まれる。補助金縮小に伴い産業用機械は落ち込む。
鉄鋼用	東京五輪関連施設の整備、自動車業界の回復傾向に伴い需要が見込まれる。
製紙パルプ用	インターネット通販利用増に伴い、ダンボール需要が見込まれる。

■主な利益変動要因影響

減価償却費	更なる生産性向上、コストダウンを狙い、設備投資することで減価償却費が増加の見通し。
人件費	人材基盤の強化のため、積極的な採用を予定。

株主還元に対する基本方針

基本方針

将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えております。

配当

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。今後は、期毎に利益を確実に計上し早期に復配できるよう取り組んで参ります。なお、次期の配当につきましては、未定としております。

本件に関するお問合せは、
管理部 IR担当(022-358-8911)までお願いいたします。

本資料は証券投資に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。また、本資料には、計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を含んでいます。従って、様々な要因の変化により、実際にはこれらの記述と異なる結果となる可能性があります。

そのため、実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。また、投資に際して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

